



企業誘致トツプセールスは

町先頭に立って誘致検討

問 若者定住に向け、これまでの町の企業誘致に対する取り組みは。

町長 県と町が一体となり、企業誘致の第一有力候補地として高久甲用地の活用推進協議会を立ち上げ、企業誘致の推進を図ってきた。企業の一部ではあるが、那須町にある美術館が建設をすることになった。工業団地用地を取得して

いない那須町に、大きな企業誘致をするのは困難と考える。

副町長 平場の土地が無く、水も無いために製造関係の企業は、二の足を踏んでいた。研究機関を含めた誘致で、企業視察を行った経緯はある。

企画財政課長 町の所有地で工場に適する平場はない。民地を町が確保すれば、企業誘致を進める準備はできる。

今後の職員提案活用は

町 住民サービスに連携させる

問 行政サービス向上の職員提案制度の採用状況は。また、実施されているものがあるか。

総務課長 平成15年8月から規定をつくり実施している。今年度、職員提案を実施したが、応募総数は17件あった。

町官民人材育成研修や各課の封筒統一化など3件を採用決定した。現在、実施に向け検討しているものと実施中のものがある。

問 今後、職員提案をどのように活用していくのか、町の考えは。

副町長 若い人たちの提案、意見は、今後、積極的に取り上げていきたい。住民サービスにつながるもの、また、まちづくり、地域の活性化につながる提案は、支援をして若い人たちのモチベーションも上がるよう大事に提案を扱っていく。



那須町唯一の工業団地